

国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査 (海外調査) について

1. 現地調査訪問国・機関

(1) アメリカ合衆国（11月19日（水）～23日（日））

○国立公文書記録管理院（NARA）

・本館（ワシントンD.C）

アメリカ合衆国憲法、独立宣言等のほか、家系関係資料、アメリカインディアン資料、第2次世界大戦前の軍事資料、立法府文書、裁判所資料等を保存。

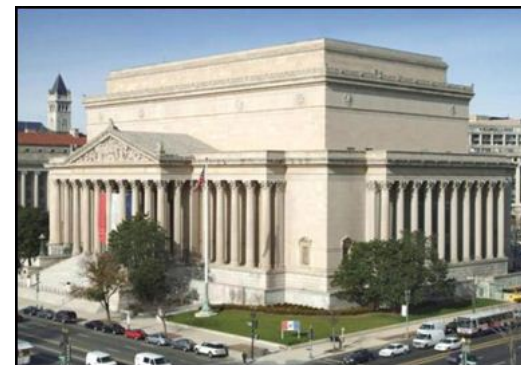
・新館（メリーランド州カレッジパーク）

20世紀以降の連邦政府各機関から移管された記録、地図、建築資料、ニクソン大統領関係資料、ケネディ大統領暗殺関係資料、第2次世界大戦後の軍事資料、電子記録、映像・音声等のメディア資料、写真資料を保存。

・ジョン・F・ケネディ大統領図書館・博物館

（マサチューセッツ州ボストン）

第35代ジョン・F・ケネディアメリカ合衆国大統領を始めとするケネディ家に関連する文書、写真、映像等を保存。



国立公文書記録管理院（本館）



国立公文書記録管理院（新館）



ジョン・F・ケネディ大統領
図書館・博物館

(2) ヨーロッパ (11月24日 (月) ~30日 (日))

○イギリス

・ 国立公文書館 (ロンドン)

ロンドン郊外に位置し、連邦政府及びイングランド、ウェールズの各政府機関の公文書、王室記録、最高裁判所の記録、一部の裁判所の永年保存資料、私文書を保存。



イギリス国立公文書館

○フランス

・ 国立公文書館パリ館 (パリ)

パリ・マレ地区に位置し、フランス革命 (1790年) 以前の文書、パリ市公証人記録等を保存。



国立公文書館パリ館

・ 国立公文書館ピエールフィット館 (パリ郊外)

パリ郊外サンドニに位置し、フランス革命 (1790年) 以降の行政文書及び民間部門の記録を保存。



国立公文書館ピエールフィット館

○イタリア

- ・ 国立中央文書館（ローマ）

イタリア統一以降の中央官庁において作成された文書等を保存。



国立中央文書館

- ・ 国立ローマ文書館（ローマ）

イタリア統一前の各国家の中央政府やローマ区域に所在する統一後の国家機関が作成した文書等を保存。



国立ローマ文書館

(3) オーストラリア（12月上旬予定）

- ・ 国立公文書館本館（キャンベラ）

- ・ 国立公文書館メルボルン分館（メルボルン）、ビクトリア州公文書センター

移民、兵役、オーストラリア先住民などに係る連邦政府の重要文書及びビクトリア州の重要文書等を保存。



国立公文書館本館
（キャンベラ）



国立公文書館メルボルン分館、
ビクトリア州公文書センター

2. 調査項目案

【基本的な考え方】

調査対象国における展示機能、学習機能を中心とした公文書館の利用状況（情報発信機能を含む）を調査事項とする。

（1）各国共通調査事項例

① 展示機能

基礎的なデータ（年間展示観覧者数、常設展・企画展における展示内容、展示スペースの規模や予算等）について、可能な限り事前に調査を行った上で、現地では、実際の展示状況を視察するとともに、主に以下の点につき調査。

- 展示内容の考え方について
 - ・ どのような考え方により、展示（常設展示・企画展）物の選定を行っているか。

- 展示の方法について
 - ・ 展示を実施する際に原本を展示しているか。原本展示の場合、保護のための配慮・工夫などどのように行っているか。
 - ・ デジタル技術を活用した展示の解説など、展示の理解を深めるための取組をどのように行っているか。

- 立法府・司法府文書の展示について
 - ・ 立法府・司法府文書の展示実績があるか。また、実施している場合には、どのような文書を展示しているか、立法府や司法府との取り決めがあるか。

- 展示の実施体制について
 - ・ 展示を担当する職員の数や専門はどうなっているのか。
 - ・ 展示の実施に当たって、外部委員等から意見を聞く場などは設けられているか。

② 学習機能

基礎的なデータ（学習支援活動の実施の有無、実施のための施設の規模や予算等）について、可能な限り事前に調査を行った上で、現地では主に以下の点につき調査。

- 学習支援の取組内容について
 - ・ 初等中等教育課程の児童生徒を対象とした取組内容はどのようなものか。
 - ・ 高等教育課程の学生を対象とした取組内容はどのようなものか。
 - ・ 教職員を対象とした取組内容はどのようなものか。

- 学校との連携方法について
 - ・ 学校との連携を行う上で、公文書館側から働きかけなどを実施しているか。
 - ・ 学校等に直接出向くアウトリーチプログラムなどを実施しているか。
 - ・ 情報通信技術を用いた学習支援プログラムなどを実施しているか。

- 学習支援の実施体制について
 - ・ 学習支援を担当する職員の数や専門はどうか。

③ 情報発信機能

基礎的なデータ（ホームページやソーシャルメディアの活用状況等）について、可能な限り事前に調査を行った上で、現地では主に以下の点につき調査。

- 情報発信の取組内容について
 - ・ 情報発信のターゲット戦略やエリア戦略をどのように実施しているか。また、その際どのような広報媒体を使用しているか。
 - ・ ソーシャルメディアの活用等に伴うリスクマネジメントについて、どのように対応しているか。
 - ・ 研究者や教育者など利用者が参加する形での双方向のコミュニケーションについて、現在・今後の取組内容はどのようなものか。
- 情報発信の実施体制について
 - ・ 情報発信を担当する職員の数や専門はどうか。

④ その他利用促進施策や施設の状況等

- ・ デジタル・アーカイブの取組状況について
- ・ 施設の構成や、複数の施設が存在する場合の役割・機能分担の状況等について
- ・ 施設利用と利用者負担の関係について

(2) 各国において特に重点的に調査する事項例 (※各国共通部分と重なる点あり)

①アメリカ合衆国

- デジタル技術を用いた展示の取組について
 - ・ 設備の内容、利用者からの反響、運用上の課題や今後の取組予定等
- 立法府文書の取扱いについて
 - ・ 立法府文書の受入対象、立法府文書センターの運営状況等

②イギリス

- 学習支援の具体的な取組内容について
 - ・ プログラムの作成に当たっての考え方等

③フランス

- 学習支援の実施体制について
 - ・ 文化省等との連携、内容、運用状況等
- 施設間の機能分担について
 - ・ パリ、フォンテーヌブロー、ピエールフィット館それぞれの機能分担等

④イタリア

- 国立中央文書館・国立ローマ文書館附属学校について
 - ・それぞれの学校について、設置の経緯、カリキュラムの内容、課程修了後の進路等

⑤オーストラリア

- 所蔵記録のデジタル化の取組について
 - ・デジタル化の取組状況、ニーズの把握、課題等
- 州巡回展示の取組について
 - ・展示内容や実施場所、集客実績等